

予算科目	4 款	保健事業費	事業名		生活習慣病予防事業																																					
	1 項	特定健康診査等事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																					
	1 目	特定健康診査等事業費		第 4 節	誰もが元気に暮らせる心と体の健康づくりの推進																																					
	事業	特定健康診査等事業費（国民健康保険事業特別会計）		（ 1 ）	健康づくりを推進する																																					
担当部課		保健福祉部保険年金課	実施計画掲載ページ		P 56																																					
目的及び事業内容		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病等生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、国民健康保険に加入している40歳から74歳を対象にメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。 該当者に対し生活習慣病を改善するための特定保健指導を行うとともに、医療機関と連携した保健指導の実施により生活習慣病重症化の予防を図る。																																								
取 組 実 績		1 特定健康診査 (1) 対象者 40～74歳の国民健康保険加入者 23,857人（令和5年4月1日現在） (2) 受診者 10,170人（受診率：42.6%） (3) 未受診者対策 受診勧奨通知発送 ※重複あり実数：9,620人のうち3,395人（35.3%）が受診 ①前年度特定健診未受診者 4,927人 ②初めての国保加入者 310人 ③年度内未受診者再勧奨 5,980人 (4) 健康ポイント事業 40～74歳全年齢対象。健診受診状況に応じ抽選でクオカードを1,000人、会場産品を30人に送付。抽選対象者8,915人（保険税滞納者を除く） (5) その他の取組事項 医師会医療機関等への周知依頼（勧奨ポスター、チラシ配付） 2 特定保健指導（メタボリックシンドローム該当者への保健指導） (1) 対象者 国の基準による対象者（積極的支援、動機づけ支援） 1,120人 (2) 実施者 317人（実施率：28.3%） 3 その他の保健指導 特定健診の結果、虚血性心疾患や慢性腎臓病等の発症や重症化の予防を目的に、下記の事業を実施 (1) 医療機関と地域保健の連携の取組 医療機関への受診勧奨と医師の指示による保健指導 <table><tr><td>対象者</td><td>受診確認者数</td><td>保健指導対象者</td><td>保健指導実施者</td></tr><tr><td>824人</td><td>456人（55.3%）</td><td>112人（24.6%）</td><td>93人（83.0%）</td></tr></table> (2) 重症化予防の取組 特定健診の結果データに合わせた保健師、栄養士による保健指導 対象者2,678人 実施者1,196人（実施率：44.7%）					対象者	受診確認者数	保健指導対象者	保健指導実施者	824人	456人（55.3%）	112人（24.6%）	93人（83.0%）																												
対象者	受診確認者数	保健指導対象者	保健指導実施者																																							
824人	456人（55.3%）	112人（24.6%）	93人（83.0%）																																							
成 果		特定健康診査及び特定保健指導等の実施により、生活習慣病の発症や重症化の予防が図られた。 特定健康診査受診率 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R3</td><td>54.0%</td><td>42.7%</td><td>79.1%</td></tr><tr><td>R4</td><td>55.5%</td><td>42.0%</td><td>75.7%</td></tr><tr><td>R5</td><td>58.5%</td><td>42.6%</td><td>72.8%</td></tr></table> 特定保健指導実施率 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">活動指標</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R3</td><td>50.0%</td><td>28.7%</td><td>57.4%</td></tr><tr><td>R4</td><td>55.0%</td><td>23.3%</td><td>42.4%</td></tr><tr><td>R5</td><td>60.0%</td><td>28.3%</td><td>47.2%</td></tr></table>					年度	成果指標		達成率	目標	実績	R3	54.0%	42.7%	79.1%	R4	55.5%	42.0%	75.7%	R5	58.5%	42.6%	72.8%	年度	活動指標		達成率	目標	実績	R3	50.0%	28.7%	57.4%	R4	55.0%	23.3%	42.4%	R5	60.0%	28.3%	47.2%
年度	成果指標		達成率																																							
	目標	実績																																								
R3	54.0%	42.7%	79.1%																																							
R4	55.5%	42.0%	75.7%																																							
R5	58.5%	42.6%	72.8%																																							
年度	活動指標		達成率																																							
	目標	実績																																								
R3	50.0%	28.7%	57.4%																																							
R4	55.0%	23.3%	42.4%																																							
R5	60.0%	28.3%	47.2%																																							
成果に係る評価		特定健診受診率の向上を図るため、健康診査の自己負担額の無料化を継続し、夜間、土曜健診、健康ポイント事業を実施したほか、医療機関等でのポスターの掲示や市報等による周知に努め、未受診者に対し、前回の健診結果を記載する等、より効果的な受診勧奨通知を送付した。 また、特定健診後のフォローについては、特定保健指導のほか健診結果に合わせた重症化予防の取組を実施した。 特定健診及び特定保健指導等は生活習慣病の発症や重症化予防に寄与していることから、今後も事業を継続する必要がある。																																								
(単位：円)																																										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																							
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																																				
	130,094,000	126,478,511	73,663,792			52,814,719																																				

予算科目	4 款	保健事業費	事業名				国民健康保険人間ドック等事業			
	2 項	保健事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち					
	1 目	保健衛生普及費		第 4 節	誰もが元気に暮らせる心と体の健康づくりの推進					
	事業	保健衛生普及費（国民健康保険事業特別会計）		（ 1 ）	健康づくりを推進する					
担当部課		保健福祉部保険年金課		実施計画掲載ページ			P 55			
目的及び事業内容		生活習慣病をはじめとする疾病等の早期発見及び重症化予防を図るとともに、生活習慣の改善や健康に対する意識及び特定健康診査の受診率の向上に寄与することを目的として、国民健康保険に加入している40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳を対象に人間ドックを実施し、45歳及び50歳を対象に脳ドックを実施する。								
取 組 実 績	1 人間ドック事業 対象者 1,610人 受診者 331人 （受診率：20.6%）									
	2 脳ドック事業 対象者 644人 受診者 100人 （受診率：15.5%）									
	3 特定保健指導（人間ドック受診者分） 対象者 74人 実施者 24人 （実施率：32.4%）									
	【年齢別受診率】									
		区分	人間ドック			脳ドック				
			対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率		
		40歳	216人	40人	18.5%					
		45歳	310人	64人	20.6%	310人	55人	17.7%		
		50歳	334人	48人	14.4%	334人	45人	13.5%		
		55歳	335人	83人	24.8%					
		60歳	415人	96人	23.1%					
		合計	1,610人	331人	20.6%	644人	100人	15.5%		
成 果	生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見及び重症化予防が図られた。									
	人間ドック受診率				脳ドック受診率					
	年度	成果指標		達成率	年度	成果指標		達成率		
		目標	実績			目標	実績			
		R3	30.0%	22.6%	75.3%	R3	26.0%	19.2%	73.8%	
		R4	30.0%	21.0%	70.0%	R4	26.0%	20.3%	78.1%	
		R5	30.0%	20.6%	68.7%	R5	26.0%	15.5%	59.6%	
		特定保健指導実施率（人間ドック受診者分）								
		年度	活動指標		達成率					
			目標	実績						
		R3	50.0%	24.7%	49.4%					
		R4	55.0%	26.4%	48.0%					
		R5	60.0%	32.4%	54.0%					
成果に係る評価	受診率向上を図るため、対象者へ個別に通知したうえ、ホームページでの周知を図ったほか、継続的な健診受診の機会となるよう、40歳で初めて人間ドックを受診した方に対して健診結果の見方や受診の必要性を説明するなどの取組を行ったが、人間ドック、脳ドックともに令和4年度より受診率が低下した。 人間ドック及び脳ドック事業は、生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、治療、発症及び重症化予防に寄与していることから事業を継続する必要がある、今後も、健診結果に合わせた保健指導や医療機関への受診勧奨などの取組を実施していく。									
(単位：円)										
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳					
					国(県)支出金	地方債	その他	事業収入		
	14,961,160		13,225,899					13,225,899		

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		機能訓練訪問事業																														
	1 項	介護予防・生活支援サービス事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																														
	1 目	介護予防・生活支援サービス事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																														
	事業	機能訓練訪問事業費（介護保険事業特別会計）		（ 2 ）	介護予防等の取組を推進する																														
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 49																													
目的及び事業内容			体力の改善に向けた支援が必要なケースや、日常生活動作等の改善に向けた支援が必要なケースに対し、理学療法士と連携しながら、看護師等が在宅にて短期集中的に相談・指導を行い、身体状況の改善を図る。																																
取 組 実 績			地域包括支援センターが作成した介護予防プランに基づき、日常生活動作等の改善に向けた支援について、理学療法士及び看護師が連携しながら、在宅にて短期集中的（3～6か月）に相談・指導を実施した。																																
成 果			令和4年度に引き続き、令和5年度当初に本事業の申請者となる各地域包括支援センターの職員に対して、事業説明及び周知を繰り返し実施したことで、訪問実人数が増加した。 事業対象者に対して、理学療法士による専門的な指導を実施し、介護福祉課の訪問指導員が定期的に指導内容が守られているか確認を行ったことにより、事業対象者の身体の痛み等が改善され、日常生活動作が楽に行えるようになるなど生活機能の向上が図られた。 ※事業対象者とは、介護認定で非該当になった方や介護認定を受けていない方で、生活機能に関する「基本チェックリスト」の実施により該当した者。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">訪問実人数</th><th rowspan="2">達成率</th><th colspan="2">訪問延べ回数</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th><th>指導員</th><th>リハビリ専門職</th></tr><tr><td>R3</td><td>40人</td><td>15人</td><td>37.5%</td><td>158回</td><td>104回</td></tr><tr><td>R4</td><td>40人</td><td>19人</td><td>47.5%</td><td>233回</td><td>105回</td></tr><tr><td>R5</td><td>40人</td><td>20人</td><td>50.0%</td><td>248回</td><td>108回</td></tr></table>					年度	訪問実人数		達成率	訪問延べ回数		目標値	実績	指導員	リハビリ専門職	R3	40人	15人	37.5%	158回	104回	R4	40人	19人	47.5%	233回	105回	R5	40人	20人	50.0%	248回	108回
年度	訪問実人数		達成率	訪問延べ回数																															
	目標値	実績		指導員	リハビリ専門職																														
R3	40人	15人	37.5%	158回	104回																														
R4	40人	19人	47.5%	233回	105回																														
R5	40人	20人	50.0%	248回	108回																														
成果に係る評価			本事業の申請者となる地域包括支援センターが集まる打合せ会等で、本事業の周知を実施した。また、地域リハビリテーション活動支援事業、介護予防訪問指導と連携することで本事業の新規申請が多くなり、訪問実人数が増加した。 身体への痛み等により、日常生活を営むのに困難が生じた高齢者に本事業を実施したことで、痛み等が改善され、日常生活を楽に送れるなど生活の質の向上に寄与した。 今後、本事業を更に普及するために、居宅介護支援事業所等に所属するケアマネジャーにも本事業を周知徹底し、事業の拡充を図り、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活が送れるよう図っていく。																																
（単位：円）																																			
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																															
				国（県）支出金	地方債	その他	事業収入																												
		2,320,000	1,066,868	455,901		421,412	189,555																												

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		通所型サービス支援事業																						
	1 項	介護予防・生活支援サービス事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																						
	1 目	介護予防・生活支援サービス事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																						
	事業	通所型サービス支援事業費（介護保険事業特別会計）		(2)	介護予防等の取組を推進する																						
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 49																					
目的及び事業内容		要支援者又は事業対象者に対し、集会所等を利用し、体操や運動の活動、趣味活動等を通じた日中の居場所づくりとしての通所型サービスを提供することにより、高齢者等の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び介護予防並びに地域の支え合い体制を推進する。 ※事業対象者とは、介護認定で非該当になった方や介護認定を受けていない方で、生活機能に関する「基本チェックリスト」の実施により該当した者。																									
取 組 実 績		個人又は団体が集会所等を利用し、要支援者等を中心に障害者、子供、高齢者に対し、体操や運動の活動、趣味活動等を通じた日中の居場所づくり、定期的なサロン等の通所型のサービスを提供することとし以下の条件に該当する場合に補助金を交付した。 補助金交付条件 ・事業を6か月以上継続して実施 ・概ね週1回以上実施 ・1回当たりの事業実施時間が概ね2時間以上 ・1回当たりの平均利用者のうち要支援者等が5人以上であること。 ・補助金額要支援者等の利用者1人当たり1回1,000円、月額上限50,000円																									
成 果		要支援者等に対し住民主体による通所型サービスが可能となり、高齢者の健康保持、介護予防が図られた。この事業により、高齢者の介護予防、震災後のコミュニティ形成、地域の支え合い体制づくりに寄与した。 <table><tr><td>年度</td><td>交付対象団体</td><td>活動延べ回数</td><td>延べ利用者数</td><td>補助金交付額</td></tr><tr><td>R3</td><td>1団体</td><td>118回</td><td>595人</td><td>595,000円</td></tr><tr><td>R4</td><td>1団体</td><td>120回</td><td>600人</td><td>600,000円</td></tr><tr><td>R5</td><td>2団体</td><td>147回</td><td>928人</td><td>714,000円</td></tr></table>						年度	交付対象団体	活動延べ回数	延べ利用者数	補助金交付額	R3	1団体	118回	595人	595,000円	R4	1団体	120回	600人	600,000円	R5	2団体	147回	928人	714,000円
年度	交付対象団体	活動延べ回数	延べ利用者数	補助金交付額																							
R3	1団体	118回	595人	595,000円																							
R4	1団体	120回	600人	600,000円																							
R5	2団体	147回	928人	714,000円																							
成果に係る評価		この事業はケアプランに基づき実施され、補助金交付条件が定められている事業となり、また、実施主体となるボランティア等の人材が少ないことから2団体の実施に留まっている。2団体の実施ではあるが、生活不活発による高齢者の身体機能低下・認知機能低下などの予防、地域での支え合い体制づくりに寄与した。 この事業については介護予防ケアマネジメントにより、支援が必要とされた方が対象となっており、運営に当たっては従事者や従事者であった者の秘密保持、衛生管理や健康管理、事故対応方針など、通常のサロン活動などに比べ制限があるが、今後もサロン団体等が増えるように事業の周知を図っていく。																									
(単位：円)																											
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																							
				国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																				
		1,208,000	714,000	305,112		282,030	126,858																				

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		「食」の自立支援事業																																						
	2 項	一般介護予防事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																						
	1 目	一般介護予防事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																																						
	事業	「食」の自立支援事業費（介護保険事業特別会計）		（ 3 ）	高齢者の生活支援を推進する																																						
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 50																																					
目的及び事業内容			一人暮らし高齢者等で日常の食生活において支援が必要な方に対し、食生活の改善を図るため、配食サービスを提供し、併せて利用者の安否確認を行う。																																								
取 組 実 績			単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、食事を配達し、併せて利用者の安否確認を行った。 ・利用者1人当たり週7回を限度とする。 ・1食（810円）につき、利用者が400円、市が410円を負担する。																																								
成 果			単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、地域の社会資源を活用した配食サービスを提供し、併せて安否確認を行ったことにより、高齢者の食生活の改善が図られ、暮らしの中で安心を得ることができた。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">利用実人数</th><th rowspan="2">達成率</th><th colspan="2">利用延べ食数</th><th rowspan="2">達成率</th><th rowspan="2">委託事業者</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>R3</td><td>160人</td><td>189人</td><td>118.1%</td><td>25,800食</td><td>26,981食</td><td>104.6%</td><td>5</td></tr><tr><td>R4</td><td>160人</td><td>193人</td><td>120.6%</td><td>25,800食</td><td>27,630食</td><td>107.1%</td><td>5</td></tr><tr><td>R5</td><td>230人</td><td>251人</td><td>109.1%</td><td>36,600食</td><td>36,344食</td><td>99.3%</td><td>5</td></tr></table>					年度	利用実人数		達成率	利用延べ食数		達成率	委託事業者	目標値	実績	目標値	実績	R3	160人	189人	118.1%	25,800食	26,981食	104.6%	5	R4	160人	193人	120.6%	25,800食	27,630食	107.1%	5	R5	230人	251人	109.1%	36,600食	36,344食	99.3%	5
年度	利用実人数		達成率	利用延べ食数		達成率	委託事業者																																				
	目標値	実績		目標値	実績																																						
R3	160人	189人	118.1%	25,800食	26,981食	104.6%	5																																				
R4	160人	193人	120.6%	25,800食	27,630食	107.1%	5																																				
R5	230人	251人	109.1%	36,600食	36,344食	99.3%	5																																				
成果に係る評価			調理等が十分にできない一人暮らしや高齢者のみの市民税非課税の世帯に対し、栄養バランスの取れた食事の提供と安否確認を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できた。 沿岸地域については、配食料のみで配達できる業者がおらず、配送料を追加で支払うことで配達が可能となっている。更に利用しやすい事業とするため、新規サービス事業者の参入を促していきたい。																																								
(単位：円)																																											
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																							
				国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																																				
		16,099,040	16,085,196	6,873,650		6,353,652	2,857,894																																				

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名	訪問型介護予防事業																																		
	2 項	一般介護予防事業費		総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																
	1 目	一般介護予防事業費			第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																																
	事業	訪問指導員事業費（介護保険事業特別会計）			（ 2 ）	介護予防等の取組を推進する																																
担当部課		保健福祉部介護福祉課	実施計画掲載ページ		P 49																																	
目的及び事業内容		療養上の保健指導が必要と認められる高齢者等に対し、訪問指導員が訪問し、必要な相談・指導を行うことにより、心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。 対象者は、市内に住所を有し、次の項目のいずれかに該当する65歳以上の方である。 ・閉じこもり、認知症、うつ等のおそれのある方又はこれらの状態にある方 ・健康診査等で健康管理上訪問指導が必要と認められる方 ・要支援又は要介護の認定を受けている方																																				
取 組 実 績		地域包括支援センター等が作成した介護予防プラン等に基づき、以下の指導等を行った。 1 介護予防 栄養指導、口腔体操、体操 2 要介護状態の軽減・悪化防止 健康チェック、服薬指導、病気や認知症の観察 3 家庭における療養方法 日常生活（食事、運動、排せつ、受診の有無等）を確認し指導、精神的支援（傾聴） 4 家庭における機能訓練の方法、住宅改修及び福祉用具の使用方法 運動指導、日常生活動作の確認と指導 5 生活習慣病の予防 喫煙や飲酒状態の確認と指導、運動・体重・睡眠・食事量の状態の確認と指導 疾病の悪化予防として、服薬確認、受診のすすめ等																																				
成 果		訪問指導員による個別相談・指導を行い、心身機能の低下防止及び健康の保持増進が図られた。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">訪問実人数</th><th rowspan="2">達成率</th><th colspan="2">訪問延べ回数</th><th rowspan="2">訪問指導員</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th><th colspan="2">実績</th></tr><tr><td>R3</td><td>120人</td><td>96人</td><td>80.0%</td><td colspan="2">1,318回</td><td>4人</td></tr><tr><td>R4</td><td>120人</td><td>83人</td><td>69.2%</td><td colspan="2">1,244回</td><td>4人</td></tr><tr><td>R5</td><td>120人</td><td>82人</td><td>68.3%</td><td colspan="2">1,232回</td><td>4人</td></tr></table>					年度	訪問実人数		達成率	訪問延べ回数		訪問指導員	目標値	実績	実績		R3	120人	96人	80.0%	1,318回		4人	R4	120人	83人	69.2%	1,244回		4人	R5	120人	82人	68.3%	1,232回		4人
年度	訪問実人数		達成率	訪問延べ回数		訪問指導員																																
	目標値	実績		実績																																		
R3	120人	96人	80.0%	1,318回		4人																																
R4	120人	83人	69.2%	1,244回		4人																																
R5	120人	82人	68.3%	1,232回		4人																																
成果に係る評価		高齢者やその家族に対する相談対応、指導等により、対象者の心身の機能低下の防止が図られた。 経済的に余裕がなく他のサービスを受けられない対象者に加えて、半島地区等利用できる介護保険サービス事業所が少ない地域の高齢者からの需要に対応することができた。 実績値が減少しているため、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所や施設等に所属するケアマネジャーに周知を徹底し、市内の高齢者が住み慣れた地域で長く安心した生活が送れるよう図っていく。																																				
（単位：円）																																						
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																	
					国（県）支出金	地方債																																
					その他	事業収入																																
		12,587,000	12,297,375		5,255,010	2,184,902																																

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		ミニデイサービス支援事業																		
	2 項	一般介護予防事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																		
	1 目	一般介護予防事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																		
	事業	ミニデイサービス支援事業費（介護保険事業特別会計）		（ 1 ）	高齢者の生きがいがづくりを推進する																		
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 48																	
目的及び事業内容			高齢者を対象に、地域の集会所・家屋等を利用しながら、小規模にデイサービス事業等の福祉サービスを提供する個人又は団体に対し、補助金を交付する。																				
取 組 実 績			1 補助金額 利用者1人当たり1回の利用：1,180円 補助金交付額：6,612,720円 2 利用件数 交付対象団体：9 団体 延べ利用者数：5,604人 3 補助金交付要件の緩和 新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の心身機能低下、社会的孤立の深刻化等が危惧されたことから、感染対策を徹底した上での事業継続を支援するため、前年度に引き続き、実施回数や利用者数等の下限を下回った場合においても補助対象とする要件緩和を行った。 4 補助金交付件数<table><tr><th>年度</th><th>団体数</th><th>延利用者数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>R3</td><td>9 団体</td><td>5,432 人</td><td>6,409,760 円</td></tr><tr><td>R4</td><td>9 団体</td><td>5,594 人</td><td>6,600,920 円</td></tr><tr><td>R5</td><td>9 団体</td><td>5,604 人</td><td>6,612,720 円</td></tr></table>					年度	団体数	延利用者数	補助金額	R3	9 団体	5,432 人	6,409,760 円	R4	9 団体	5,594 人	6,600,920 円	R5	9 団体	5,604 人	6,612,720 円
年度	団体数	延利用者数	補助金額																				
R3	9 団体	5,432 人	6,409,760 円																				
R4	9 団体	5,594 人	6,600,920 円																				
R5	9 団体	5,604 人	6,612,720 円																				
成 果			新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度以降、実施団体数が横ばいであるものの、利用者数は徐々に増加している。 令和5年度は1団体が解散したが、新たに1団体が事業を開始した。 感染拡大状況に応じて、交付要件を緩和し、サービス提供事業者に補助金を交付したことにより、継続した事業運営が可能となった。 また、サービス利用者についても、ミニデイサービスを利用することで心身機能の維持や介護予防の意識向上が図られた。																				
成果に係る評価			新型コロナウイルスの影響により、外出自粛の生活が長引き、高齢者の心身機能の維持・向上、社会的孤立感の解消の必要性が高まっている。地域での身近な小規模デイサービスを提供する事業者に対して補助金を交付することにより、きめ細やかな福祉サービスを提供し、高齢者の生活の活性化を図ることができた。 本事業は、高齢者の孤立感の解消やフレイル予防の上で、重要な役割を果たしていることから、今後も事業を継続する必要がある。																				
（単位：円）																							
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
				国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																
		7,310,040	6,612,720	2,825,799		2,612,024	1,174,897																

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		通所型介護予防事業																																	
	2 項	一般介護予防事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																	
	1 目	一般介護予防事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																																	
	事業	通所型介護予防事業費（介護保険事業特別会計）		（ 2 ）	介護予防等の取組を推進する																																	
担当部課		保健福祉部介護福祉課	実施計画掲載ページ		P 49																																	
目的及び事業内容		65歳以上の高齢者が、運動機能の向上や口腔機能の改善等の介護予防全般について専門職から学び、各自が生活の活動性を高めることで要介護状態等になることを予防するとともに、介護予防に資する自発的な活動が広く実施できるよう介護予防の啓発、普及等を図る。 （介護予防はつつ元気教室、地域介護予防教室、いきいき100歳体操普及事業）																																				
取 組 実 績		1 介護予防はつつ元気教室 運動機能向上のほか栄養改善及び口腔機能向上等を実施することにより、生活機能低下の防止につなげる。また、教室終了後も自主的に活動できるよう住民主体の通いの場を創出する。 （1） 実施回数 96回（12会場8回コース） （2） 参加人数 1,084人 2 地域介護予防教室 各地域包括支援センターに委託し、地域の高齢者を対象に気軽に参加出来る介護予防教室を実施した。（運動機能向上、腰痛、口腔機能向上、栄養改善、生きがいつくり支援・閉じこもり予防、認知症・うつ予防） （1） 実施回数 227回 （2） 参加人数 2,622人 3 いきいき100歳体操サポーター養成講座 専門スタッフによるいきいき100歳体操の実施及び自主活動に向けた支援を行った。 （1） 実施回数 2回（5回コース） （2） 参加人数 153人 4 いきいき100歳体操立上げ支援事業 （1） 実施希望サロン団体 13団体 22回 337人																																				
成 果		専門知識を有する業者へ委託し、高齢者への介護予防全般の普及啓発が図られた。はつつ元気教室やいきいき100歳体操の実施により、住民主体で介護予防の自主活動に取り組めるようになった。高齢者自ら日常生活において自身にあった介護予防を実施し、生活機能の低下の防止に対する意識付けができています。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">開催回数</th><th rowspan="2">達成率</th><th colspan="2">参加延べ人数</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>R3</td><td>393回</td><td>254回</td><td>64.6%</td><td>5,790人</td><td>2,733人</td><td>47.2%</td></tr><tr><td>R4</td><td>393回</td><td>321回</td><td>81.7%</td><td>5,790人</td><td>3,825人</td><td>66.1%</td></tr><tr><td>R5</td><td>393回</td><td>355回</td><td>90.3%</td><td>5,790人</td><td>4,196人</td><td>72.5%</td></tr></table>					年度	開催回数		達成率	参加延べ人数		達成率	目標値	実績	目標値	実績	R3	393回	254回	64.6%	5,790人	2,733人	47.2%	R4	393回	321回	81.7%	5,790人	3,825人	66.1%	R5	393回	355回	90.3%	5,790人	4,196人	72.5%
年度	開催回数		達成率	参加延べ人数		達成率																																
	目標値	実績		目標値	実績																																	
R3	393回	254回	64.6%	5,790人	2,733人	47.2%																																
R4	393回	321回	81.7%	5,790人	3,825人	66.1%																																
R5	393回	355回	90.3%	5,790人	4,196人	72.5%																																
成果に係る評価		本事業を実施することで、高齢者自ら日常生活において自身にあった介護予防を実施し、生活機能の低下の防止に対する意識付けができています。 住民主体で介護予防の自主活動が取り組めるよう、委託事業所と地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等と密に連携をとり、事業を実施したことにより、実施回数及び参加人数が増加傾向にある。身体機能の低下等により、外出頻度が低下した高齢者を本事業で支援することで介護予防を図っていく。																																				
(単位：円)																																						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																																
	16,090,920	15,799,601	6,751,608		6,240,842	2,807,151																																

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		地域リハビリテーション活動支援事業																																				
	2 項	一般介護予防事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち																																				
	1 目	一般介護予防事業費		第 2 節	生きがいを持ち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																																				
	事業	地域リハビリテーション活動支援事業費（介護保険事業特別会計）		（ 2 ）	介護予防等の取組を推進する																																				
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 50																																			
目的及び事業内容			在宅で介護予防のためのリハビリテーション支援が必要な個人及び住民主体による自主活動を行っている団体等に対し、リハビリ専門職を派遣し個別訪問、集団運動指導及びリハビリテーション相談を行うことにより、地域における介護予防の取組を強化する。																																						
取 組 実 績			1 個別訪問 リハビリテーション支援が必要な方を訪問し、個別の運動プログラムや住宅環境の改善、福祉用具の利活用等に関する相談や指導を行った。 2 集団運動指導 サロン活動等において、健康づくりのための安全で効果的な運動指導やリハビリテーションに関する相談を実施した。 また、新型コロナウイルス蔓延による外出自粛対策として、フレイル予防効果のある運動指導や感染予防対策指導を行った。 3 地域ケア会議（令和4年度より開始） 介護予防、問題解決型、地域課題等の地域ケア会議において、介護支援専門員等に対し専門職として助言を行い、高齢者の生活の質の向上を目指す。																																						
成 果			リハビリ専門職（理学療法士等）のほか、薬剤師と栄養士が地域ケア会議に参加することで、多職種が連携して支援を行うことができたことから、事業の利用者数も増加し、訪問人数や訪問回数が向上した。各専門職が、個人及び介護関係者に指導及び助言を行うことで、高齢者の介護予防を図ることができた。 <table><tr><td rowspan="2">年度</td><td colspan="2">個別訪問</td><td colspan="2">集団運動指導</td><td colspan="2">地域ケア会議</td></tr><tr><td>訪問数</td><td>利用実人数</td><td>実施回数</td><td>利用実人数</td><td>実施回数</td><td>利用実人数</td></tr><tr><td>R3</td><td>7件</td><td>6人</td><td>23回</td><td>275人</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>R4</td><td>40件</td><td>40人</td><td>32回</td><td>385人</td><td>35回</td><td>35人</td></tr><tr><td>R5</td><td>24件</td><td>24人</td><td>65回</td><td>890人</td><td>36回</td><td>36人</td></tr></table>					年度	個別訪問		集団運動指導		地域ケア会議		訪問数	利用実人数	実施回数	利用実人数	実施回数	利用実人数	R3	7件	6人	23回	275人			R4	40件	40人	32回	385人	35回	35人	R5	24件	24人	65回	890人	36回	36人
年度	個別訪問		集団運動指導		地域ケア会議																																				
	訪問数	利用実人数	実施回数	利用実人数	実施回数	利用実人数																																			
R3	7件	6人	23回	275人																																					
R4	40件	40人	32回	385人	35回	35人																																			
R5	24件	24人	65回	890人	36回	36人																																			
成果に係る評価			各介護事業所及び地域住民に本事業を周知したことにより、集団指導による各団体への指導回数や利用実人数の増加がみられた。個別訪問が減少傾向であるため、地域住民や介護事業所等への周知を徹底し、本事業の拡充により、市全体の介護予防を図る。																																						
（単位：円）																																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																						
			国（県）支出金	地方債	その他	事業収入																																			
	1,513,000	1,193,386	509,967		471,387	212,032																																			

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		地域介護予防活動支援事業																																			
	2 項	一般介護予防事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																			
	1 目	一般介護予防事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																																			
	事業	地域介護予防活動支援事業費（介護保険事業特別会計）		(2)	介護予防等の取組を推進する																																			
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 50																																		
目的及び事業内容		高齢者等を対象とした日中の居場所づくり、定期的なサロン等の通いの場を提供する住民主体による自主的活動を支援するとともに、高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び介護予防、地域の支え合い体制づくりの推進を目的とする。																																						
取 組 実 績		個人又は団体が集会所等を利用し、高齢者を中心に障害者、子ども等に対し、体操、運動等の活動、趣味活動等を通じた日中の居場所を提供することとし、以下の条件に該当する場合に補助金を交付した。 補助金交付条件 ・事業を6か月以上継続して実施 ・月2回以上実施 ・1回当たりの事業実施時間が概ね2時間以上 ・1回当たりの平均利用者のうち65歳以上の高齢者が5人以上 補助金額 ・1回当たり1,000円、月額上限10,000円 (活動回数に応じ、年間上限120,000円)																																						
成 果		補助金を交付することにより、会場費等必要経費の自己負担の軽減及び活動内容の充実が図られた。また、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターが連携して支援することにより、高齢者の日中の居場所づくりにつながった。 <table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>交付対象団体</th><th>達成率</th><th>目標値</th><th>登録人数</th><th>達成率</th><th>補助金交付額</th></tr><tr><td>R 3</td><td>55団体</td><td>27団体</td><td>49.1%</td><td>990人</td><td>522人</td><td>52.7%</td><td>1,458,000円</td></tr><tr><td>R 4</td><td>55団体</td><td>28団体</td><td>50.9%</td><td>990人</td><td>525人</td><td>53.0%</td><td>1,710,903円</td></tr><tr><td>R 5</td><td>55団体</td><td>32団体</td><td>58.2%</td><td>990人</td><td>587人</td><td>59.3%</td><td>1,841,690円</td></tr></table>							年度	目標値	交付対象団体	達成率	目標値	登録人数	達成率	補助金交付額	R 3	55団体	27団体	49.1%	990人	522人	52.7%	1,458,000円	R 4	55団体	28団体	50.9%	990人	525人	53.0%	1,710,903円	R 5	55団体	32団体	58.2%	990人	587人	59.3%	1,841,690円
年度	目標値	交付対象団体	達成率	目標値	登録人数	達成率	補助金交付額																																	
R 3	55団体	27団体	49.1%	990人	522人	52.7%	1,458,000円																																	
R 4	55団体	28団体	50.9%	990人	525人	53.0%	1,710,903円																																	
R 5	55団体	32団体	58.2%	990人	587人	59.3%	1,841,690円																																	
成果に係る評価		地域のサロン活動団体等に対し、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターなどを通じて事業の周知を図るとともに、活動報告書作成等の事務においても支援が行われた。また、シニアガイドブックによる周知を行い、事業の活用につなげた。 サロン活動は、高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び介護予防に効果的なため、今年度も事業の周知を継続する。また、メンバーの高齢化により、活動が縮小していくことが予想される団体については、活動継続に向けた支援を行うことで、地域における住民主体の活動の充実を図っていく。																																						
(単位：円)																																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																					
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																																		
	3,420,000	1,959,175	837,210		773,874	348,091																																		

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		介護用品支給事業																														
	3 項	包括的支援事業・任意事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																														
	3 目	任意事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																														
	事業	介護用品支給事業費（介護保険事業特別会計）		（ 3 ）	高齢者の生活支援を推進する																														
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 50																													
目的及び事業内容			市内に住所を有し、世帯全員が市民税非課税で、介護認定を受けた65歳以上の高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等を購入できる介護用品支給券を支給することにより、家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減並びに高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る。 支給額：要支援1～要介護3 月額2,000円 要介護4～要介護5 月額5,000円																																
取 組 実 績			1 介護用品支給券の支給 (1) 令和4年度該当者に対し、令和5年度分の申請勧奨を実施するとともに、ケアマネジャーによる周知やチラシ配布等により、新規対象者の把握に努めた。 (2) 申請に対し、該当・非該当の決定をし、該当者に対しては介護用品支給券を交付した。 2 支給対象品目 (1) 要支援1～要介護3 紙おむつ及び尿取りパッド (2) 要介護4～要介護5 紙おむつ、尿取りパッド、使い捨て手袋、清拭剤及びドライシャンプー																																
成 果			在宅で介護をしている家族の負担軽減が図られた。 また、申請件数の増加に伴い、該当者数・支払実績ともに前年度と比較し増加した。 介護用品支給券実績 <table><tr><td>年度</td><td>2,000円券</td><td>5,000円券</td><td>計</td><td>目標値</td><td>達成率</td><td>支払実績</td></tr><tr><td>R3</td><td>270人</td><td>149人</td><td>419人</td><td>500人</td><td>83.8%</td><td>10,491,521円</td></tr><tr><td>R4</td><td>362人</td><td>136人</td><td>498人</td><td>500人</td><td>99.6%</td><td>10,695,909円</td></tr><tr><td>R5</td><td>392人</td><td>159人</td><td>551人</td><td>550人</td><td>100.2%</td><td>11,789,761円</td></tr></table>					年度	2,000円券	5,000円券	計	目標値	達成率	支払実績	R3	270人	149人	419人	500人	83.8%	10,491,521円	R4	362人	136人	498人	500人	99.6%	10,695,909円	R5	392人	159人	551人	550人	100.2%	11,789,761円
年度	2,000円券	5,000円券	計	目標値	達成率	支払実績																													
R3	270人	149人	419人	500人	83.8%	10,491,521円																													
R4	362人	136人	498人	500人	99.6%	10,695,909円																													
R5	392人	159人	551人	550人	100.2%	11,789,761円																													
成果に係る評価			要支援者及び要介護者を在宅で介護する家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減が図られた。 介護用品を必要とする方からの申請漏れがないよう、今後も該当者へ申請勧奨を実施するとともに、市民、ケアマネジャー等へ制度の周知を図っていく必要がある。																																
(単位：円)																																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																													
	13,024,000	11,924,080	7,043,066		2,294,945	2,586,069																													

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		高齢者世話付住宅事業																										
	3 項	包括的支援事業・任意事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																										
	3 目	任意事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																										
	事業	高齢者世話付住宅事業費（介護保険事業特別会計）		（ 3 ）	高齢者の生活支援を推進する																										
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 50																									
目的及び事業内容			県営石巻渡波住宅に設置されている高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に生活援助員を派遣し、居住している高齢者に対し、生活相談、生活指導、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応等のサービスを実施する。																												
取 組 実 績			1 シルバーハウジング入居者に対し、生活援助員として2人（常駐1人）を派遣し、生活指導、相談対応、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等を行った。 2 委託業者による休日、早期及び夜間の緊急通報対応業務を行った。																												
成 果			生活援助員の活動や緊急通報システム等の設備により、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活の支援が図られた。 生活援助員の見守りや緊急通報システムがあることで安心安全に暮らせることから、令和4年度、単身高齢世帯1世帯が入居した。また、令和5年度は単身での生活が困難となり、養護老人ホームへ入居となった1世帯が退居となった。 <table><tr><td>年度</td><td>設置戸数</td><td>入居戸数</td><td>入居率</td><td>入居者実人員</td><td>派遣人員</td></tr><tr><td>R3</td><td>10戸</td><td>7戸</td><td>70.0%</td><td>9人</td><td>2人（常駐1人）</td></tr><tr><td>R4</td><td>10戸</td><td>8戸</td><td>80.0%</td><td>10人</td><td>2人（常駐1人）</td></tr><tr><td>R5</td><td>10戸</td><td>7戸</td><td>70.0%</td><td>9人</td><td>2人（常駐1人）</td></tr></table> ※各年度3月末日現在					年度	設置戸数	入居戸数	入居率	入居者実人員	派遣人員	R3	10戸	7戸	70.0%	9人	2人（常駐1人）	R4	10戸	8戸	80.0%	10人	2人（常駐1人）	R5	10戸	7戸	70.0%	9人	2人（常駐1人）
年度	設置戸数	入居戸数	入居率	入居者実人員	派遣人員																										
R3	10戸	7戸	70.0%	9人	2人（常駐1人）																										
R4	10戸	8戸	80.0%	10人	2人（常駐1人）																										
R5	10戸	7戸	70.0%	9人	2人（常駐1人）																										
成果に係る評価			生活援助員を派遣し、日常生活の支援や安否確認等を行うことにより、単身高齢者や高齢夫婦のみの入居者が、地域の中で自立して生活していく上での不安や孤立感の解消が図られている。 今後も、住宅を管理する宮城県住宅供給公社や地域包括支援センター等関係機関と連携し、事業を継続していく。																												
(単位：円)																															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																									
	3,189,000	3,031,474	1,762,155		632,647	636,672																									

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		成年後見制度利用支援事業																																									
	3 項	包括的支援事業・任意事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																									
	3 目	任意事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																																									
	事業	成年後見制度利用支援事業費（介護保険事業特別会計）		（ 3 ）	高齢者の生活支援を推進する																																									
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 51																																								
目的及び事業内容		認知症等によって、物事を判断する能力が十分ではない高齢者のうち、身寄りがいないなどの理由で、審判の期待ができない方について、市長が家庭裁判所に対して成年後見、保佐及び補助の開始に係る審判の請求等を行い、本人の権利を守る援助者（後見人、保佐人、補助人）を選任することにより、適切な財産管理と身上的保護を図る。 併せて、経済的に支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある者に対しては、報酬の助成を行うことで、制度利用継続の支援を図る。																																												
取 組 実 績		1 市長による成年後見等の開始に係る審判請求 地域包括支援センター等の相談支援機関から成年後見制度に関する相談を受け、必要に応じて家庭裁判所に対して成年後見等の開始に係る審判の請求を行った。 【成年後見制度の類型】 ・事理を弁識する能力を欠く常況にある者（成年後見） ・事理を弁識する能力が著しく不十分である者（保佐） ・事理を弁識する能力が不十分である者（補助） 2 成年後見人等への報酬に関する助成 成年後見人等への報酬支払いが困難な成年被後見人等に対して助成を行った。 ・対象者：生活保護受給者、助成を受けなければ成年後見人等への報酬支払いが困難な者 ・助成上限額（月額）：在宅生活者＝28,000円、施設入所者＝18,000円 3 実績（介護福祉課・総合相談センター合算分） <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="5">成年後見制度市長単立</th><th colspan="2">成年後見人等報酬の助成</th></tr><tr><th>相談件数</th><th>申立件数</th><th colspan="3">類型内訳</th><th>助成件数</th><th>助成金額</th></tr><tr><td>R3</td><td>26件</td><td>12件</td><td>後見：11件</td><td>保佐：1件</td><td>補助：0件</td><td>9件</td><td>2,200,000円</td></tr><tr><td>R4</td><td>16件</td><td>12件</td><td>後見：8件</td><td>保佐：3件</td><td>補助：1件</td><td>11件</td><td>2,434,000円</td></tr><tr><td>R5</td><td>15件</td><td>9件</td><td>後見：8件</td><td>保佐：1件</td><td>補助：0件</td><td>10件</td><td>2,208,000円</td></tr></table> ※R3は、福祉総務課・虐待防止センター合算分						年度	成年後見制度市長単立					成年後見人等報酬の助成		相談件数	申立件数	類型内訳			助成件数	助成金額	R3	26件	12件	後見：11件	保佐：1件	補助：0件	9件	2,200,000円	R4	16件	12件	後見：8件	保佐：3件	補助：1件	11件	2,434,000円	R5	15件	9件	後見：8件	保佐：1件	補助：0件	10件	2,208,000円
年度	成年後見制度市長単立					成年後見人等報酬の助成																																								
	相談件数	申立件数	類型内訳			助成件数	助成金額																																							
R3	26件	12件	後見：11件	保佐：1件	補助：0件	9件	2,200,000円																																							
R4	16件	12件	後見：8件	保佐：3件	補助：1件	11件	2,434,000円																																							
R5	15件	9件	後見：8件	保佐：1件	補助：0件	10件	2,208,000円																																							
成 果		地域包括支援センター等の相談支援機関から相談を受け、必要に応じて家庭裁判所に対して成年後見、保佐及び補助の開始に係る審判の請求等を行うことで、判断能力が十分ではない高齢者の福祉の増進が図られた。 併せて、経済的理由から成年後見人等への報酬の支払いが困難な成年被後見人等に助成を行い、制度利用継続を支援することができた。 また、専門職団体（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）及び家庭裁判所が参加する石巻市成年後見制度利用促進会議を令和4年度に引き続き開催し、成年後見制度に関する課題解決に向けた意見交換を行った。 令和5年度は、助成制度のあり方に関する検討を行い、制度の改正（令和6年4月1日付け要綱改正）に繋がった。																																												
成果に係る評価		令和4年度と比較し、申立件数及び助成件数が若干減少しているが、これは対象者の死亡等で制度の利用を要しなくなった対象者がいたことが要因であり、今後も利用ニーズは増加が見込まれる。 また、令和5年度に報酬助成の対象者を拡充したことに伴い、令和6年度は助成申請件数は増加が見込まれる。 成年後見制度は、判断能力が不十分な高齢者の意思決定を支援するための重要な制度であり、本事業のニーズも高まることが予想されることから、今後も事業を継続する必要がある。																																												
（単位：円）																																														
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																									
					国（県）支出金	地方債	その他																																							
					事業収入																																									
		8,826,941	2,784,180	1,644,501		535,852	603,827																																							

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		地域づくり支援事業																				
	3 項	包括的支援事業・任意事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																				
	4 目	生活支援体制整備事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																				
	事業	地域づくり支援事業費（介護保険事業特別会計）		（ 3 ）	高齢者の生活支援を推進する																				
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 51																			
目的及び事業内容			単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、社会福祉協議会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。																						
取 組 実 績			1 生活支援・介護予防体制整備推進協議体（第1層協議体）の設置（委員14名） 2 生活支援コーディネーターの配置（地域福祉コーディネーター兼務） 第1層生活支援コーディネーター 1人（石巻市全域） 第2層生活支援コーディネーター 13人（市内16地区のうち3地区については兼務） 3 第2層協議体の設置（市内16地区）																						
成 果			市内16地区に生活支援コーディネーターを配置し、地域ごとに第2層協議体の設置を進めた。地縁組織や地域包括支援センター、地域コミュニティなどが連携しながら、生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進した。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">第2層協議体開催回数</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>33回</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>68回</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>88回</td><td>56回</td><td>63.6%</td></tr></table>					年度	第2層協議体開催回数		達成率	目標値	実績	R3		33回		R4		68回		R5	88回	56回	63.6%
年度	第2層協議体開催回数		達成率																						
	目標値	実績																							
R3		33回																							
R4		68回																							
R5	88回	56回	63.6%																						
成果に係る評価			16地区全てに第2層協議体が設置済みであり、生活支援コーディネーター（SC）をはじめ地域包括支援センター、地域コミュニティ等が連携しながら高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進した。 今後も、地域のニーズや課題等を把握するとともに、各地区の特色を活かしながら地域住民の互助による助け合い活動を推進することで、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを構築し、多様なサービスの提供体制の充実を図っていく。 ※これまで第2層協議体設置数を指標としていたが、令和4年度に全地区へ設置済みとなったため、令和5年度より上記のとおり指標を変更した。																						
(単位：円)																									
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
				国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																		
		34,506,000	34,345,109	20,889,908		6,610,164	6,845,037																		

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		認知症総合支援事業																																	
	3 項	包括的支援事業・任意事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																	
	5 目	認知症総合支援事業費		第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実																																	
	事業	認知症総合支援事業費（介護保険事業特別会計）		（ 3 ）	高齢者の生活支援を推進する																																	
担当部課		保健福祉部介護福祉課	実施計画掲載ページ		P 51																																	
目的及び事業内容		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の人やその家族を支援することを目的とする。 認知症の疑われる人やその家族に対して早期に関わる支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた認知症初期集中支援推進事業を実施。また、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、支援ネットワークの構築や「認知症の人の状態に応じた適切なサービス提供の流れ」をまとめた認知症ケアパスの活用、認知症カフェなどを実施し、認知症の人やその家族への支援を行う。その他、認知症についての普及・啓発のため認知症講演会等を開催する。																																				
取 組 実 績		1 認知症初期集中支援推進事業 (1) チーム員会議開催回数 9回 (2) 相談件数 18件 (3) アウトリーチ件数 4件 2 認知症講演会 (1) 内容 演題「認知症の人と考える、だれもが安心して暮らせるまちづくり」 講師：認知症介護研究・研修仙台センター長 (2) 参加者数 ※当日大雨警報、土砂災害警報発令のため中止 (3) 回数 1回／年 3 認知症ケアパスの見直し、当事者向け認知症ケアパスの作成 (1) 配布先 認知症講演会参加者、地域包括支援センター相談者等 (2) 配布開始 平成28年7月から (3) R5配布（作成） 1,000部 4 認知症簡易チェックサイト アクセス数：1,982回 5 認知症カフェ (1) 対象 当事者、介護者、支援者等、地域住民 (2) 会場 10か所（市内集会所等）（前年度 9か所） (3) 回数 延べ80回（前年度 69か所） (4) 参加者数 延べ1,322人（前年度 1,007人）																																				
成 果		認知症初期集中支援チーム員会議では令和4年度に比べ開催回数、相談延べ件数及びアウトリーチ件数は増加し、必要時に相談につなげられるよう、継続して各地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所等への周知を行った。また、各地域包括支援センターに認知症地域支援専門員を配置しており、認知症の方へのサポート体制が整備されてきている。認知症カフェについては、会場が1箇所増えたことや新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、開催回数と参加者数ともに増加した。 認知症初期集中支援推進事業 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">医療・介護につながった者の割合（%）</th><th rowspan="2">達成率</th><th colspan="2">延べ検討件数（件）</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>57.1%</td><td></td><td></td><td>18件</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>80.0%</td><td></td><td></td><td>15件</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>65.0%</td><td>66.6%</td><td>102.5%</td><td>24件</td><td>18件</td><td>75.0%</td></tr></table> ※R5から成果指標を変更している。					年度	医療・介護につながった者の割合（%）		達成率	延べ検討件数（件）		達成率	目標値	実績	目標値	実績	R3		57.1%			18件		R4		80.0%			15件		R5	65.0%	66.6%	102.5%	24件	18件	75.0%
年度	医療・介護につながった者の割合（%）		達成率	延べ検討件数（件）		達成率																																
	目標値	実績		目標値	実績																																	
R3		57.1%			18件																																	
R4		80.0%			15件																																	
R5	65.0%	66.6%	102.5%	24件	18件	75.0%																																
成果に係る評価		認知症高齢者は、年々増加傾向にあることから、今後も引き続き関係機関と連携し、本人や家族への早期の支援を行うとともに、認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域住民への理解・啓発促進に努める必要がある。また、早期発見・早期対応ができるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所だけでなく医療機関への周知も実施していく必要がある。 ※検討した件数の多さが支援の質の高さ、本人や家族の満足度等の評価と関係しているが明らかではないため、厚生労働省や国立長寿医療研究センター等が評価指標の見直しを行っている。そのため、認知症施策推進大綱に目標として明記されている「認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスにつながった者の割合65%」を令和5年度からの成果指標と変更した（令和4年までの成果指標「検討した延べ件数」）。																																				
(単位：円)																																						
予算の執行状況	予算額		決算額の財源内訳																																			
	決算額		国（県）支出金	地方債	その他	事業収入																																
	11,149,000	10,873,206	6,613,467		2,092,690	2,167,049																																

予算科目	4 款	地域支援事業費	事業名		在宅医療・介護連携推進事業																																																												
	3 項	包括的支援事業・任意事業費	総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち																																																												
	6 目	在宅医療・介護連携推進事業費		第 5 節	みんなが共に支え合う地域共生社会の実現																																																												
	事業	在宅医療・介護連携推進事業費（介護保険事業特別会計）		（ 2 ）	地域で支える活動と在宅医療・介護の連携を推進する																																																												
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 60																																																											
目的及び事業内容		在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療・介護関係者を対象とした研修会・交流会を開催し、顔の見える関係づくりを行う。 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の一体的な提供を行うために、医療介護関係者の連携の推進を図る。																																																															
取 組 実 績		1 医療・介護関係者を対象とした研修会・交流会の開催 医療職と介護職の顔の見える関係づくりを促進するため、医療・介護関係者を対象とした研修会交流会を開催した。 2 住民への在宅医療・介護事業の普及啓発 在宅医療・介護連携事業の理解を深めるため、市民講座、及び出前講座を開催した。 3 石巻市在宅医療・介護連携ウェブサイト 市民が必要とする医療・看護・介護等の情報の検索や行政からの情報や研修会等の情報の発信を行った。																																																															
成 果		出前講座を行うことで、地域住民への普及啓発が図られた。 研修会・交流会を行うことで、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりができた。 ウェブサイトを公開することで、情報を発信することができた。 1 医療・介護関係者の研修会・交流会 <table><tr><td>年度</td><td colspan="2">医療・介護関係者研修会</td></tr><tr><td></td><td>開催回数</td><td>参加人数</td></tr><tr><td>R3</td><td>2回</td><td>377人</td></tr><tr><td>R4</td><td>2回</td><td>56人</td></tr><tr><td>R5</td><td>3回</td><td>100人</td></tr></table> 2 地域住民への普及啓発 <table><tr><td rowspan="2">年度</td><td colspan="2">出前講座</td><td colspan="2">市民講座</td></tr><tr><td>在宅看取りに関する内容</td><td></td><td>在宅医療・介護連携に関する内容</td><td></td></tr><tr><td></td><td>開催回数</td><td>参加人数</td><td>開催回数</td><td>参加人数</td></tr><tr><td>R3</td><td>9回</td><td>217人</td><td>3回</td><td>111人</td></tr><tr><td>R4</td><td>5回</td><td>79人</td><td>3回</td><td>101人</td></tr><tr><td>R5</td><td>6回</td><td>146人</td><td>2回</td><td>50人</td></tr></table> 3 石巻市在宅医療・介護連携ウェブサイトの利活用の推進 <table><tr><td rowspan="2">年度</td><td colspan="2">ウェブサイト</td></tr><tr><td>アクセス数</td><td>登録数</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,435件</td><td>232件</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,074件</td><td>233件</td></tr><tr><td>R5</td><td>688件</td><td>232件</td></tr></table>						年度	医療・介護関係者研修会			開催回数	参加人数	R3	2回	377人	R4	2回	56人	R5	3回	100人	年度	出前講座		市民講座		在宅看取りに関する内容		在宅医療・介護連携に関する内容			開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	R3	9回	217人	3回	111人	R4	5回	79人	3回	101人	R5	6回	146人	2回	50人	年度	ウェブサイト		アクセス数	登録数	R3	2,435件	232件	R4	1,074件	233件	R5	688件	232件
年度	医療・介護関係者研修会																																																																
	開催回数	参加人数																																																															
R3	2回	377人																																																															
R4	2回	56人																																																															
R5	3回	100人																																																															
年度	出前講座		市民講座																																																														
	在宅看取りに関する内容		在宅医療・介護連携に関する内容																																																														
	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数																																																													
R3	9回	217人	3回	111人																																																													
R4	5回	79人	3回	101人																																																													
R5	6回	146人	2回	50人																																																													
年度	ウェブサイト																																																																
	アクセス数	登録数																																																															
R3	2,435件	232件																																																															
R4	1,074件	233件																																																															
R5	688件	232件																																																															
成果に係る評価		医療・介護関係者を対象とした研修会・交流会を実施したことで、顔の見える関係が構築できた。 また、市民講座と出前講座の開催により、在宅医療と在宅介護について、地域住民への普及啓発が図られた。 石巻市在宅医療・介護連携ウェブサイトを運営し、情報を発信することができた。今後もウェブサイトにおいて、医師等からのコラムページ等を掲載し、さらなる利用促進を図っていく。																																																															
(単位：円)																																																																	
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																														
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入																																																											
	916,000	744,435	452,791		143,276	148,368																																																											

予算科目	5 款	保健福祉事業費		事業名	高齢者の生きがいと創造の事業			
	1 項	保健福祉事業費		総合計画	第 3 章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち		
	1 目	保健福祉事業費			第 2 節	生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実		
	事業	保健福祉事業費（介護保険事業特別会計）			（ 1 ）	高齢者の生きがいづくりを推進する		
担当部課		保健福祉部介護福祉課		実施計画掲載ページ		P 49		
目的及び事業内容		60歳以上の市民を対象として、専門講師による各種講座を開講し、高齢者等が知識と経験を活かし、創造的活動と趣味を通して老後の生きがいを高めることを支援する。						
取 組 実 績		各地区の会場において、木工・陶芸・手編み・七宝・つまみ細工・クラフトバンドの各種講座を実施した。						
		1 受講者状況						
		地区	会場	講座	受講者数 (実人数)	開催日時		
		本庁	総合福祉会館みなと荘	木工	21人	週1回（火曜日又は金曜日）2班集体制 午前10時から正午まで		
				陶芸	35人	週2回（水曜日及び木曜日で隔週制）2班集体制 午後0時30分から午後2時30分まで		
				手編み	41人	週1回（火曜日又は水曜日）2班集体制 午前10時から正午まで		
		桃生	桃生公民館	七宝	5人	月2回（第2・第4木曜日） 午前10時から正午まで		
		北上	北上総合支所	つまみ細工	14人	月2回（第1・第2水曜日） 午前10時から正午まで		
				クラフトバンド	13人	月2回（第3・第4水曜日） 午前10時から正午まで		
		2 開講状況						
年度	区分	本庁			桃生	北上		計
		木工	陶芸	手編み	七宝	つまみ細工	クラフトバンド	
R3	実施回数	93回	96回	91回	20回			300回
	延受講者数	724人	985人	1,049人	92人			2,850人
R4	実施回数	89回	82回	91回	20回			282回
	延受講者数	784人	947人	1,120人	67人			2,918人
R5	実施回数	93回	91回	95回	20回	8回	11回	318回
	延受講者数	663人	1,124人	1,194人	80人	106人	128人	3,295人
成 果	令和5年度から北上地区で新規講座を2講座開設した。 年間を通して事業を実施することで、高齢者等の生きがいづくりを支援することができた。							
成果に係る評価	気軽に参加できる活動の場を提供し、高齢者等の生きがいを高めることは、閉じこもり予防や健康の保持増進を図ることにつながるため、引き続き事業を継続していくとともに、新規受講者の増加につながるよう、広報の充実や新規講座の開設を検討していく。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入		
	4,206,000	3,629,600	49,276			3,580,324		

予算科目	1 款	資本的支出	事業名		石橋下水路整備事業					
	1 項	建設改良費	総合計画	第 2 章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち					
	1 目	管渠等建設改良費		第 3 節	安全安心な住環境と都市機能の整備の推進					
	事業	管渠等建設改良費（下水道事業会計）		（ 7 ）	下水道等の整備を推進する					
担当部課		建設部下水道管理課	実施計画掲載ページ		P 37					
目的及び事業内容		一般下水路である石橋下水路の機能を保持し、効果的に雨水等を排除することにより、住民の健康と財産を守るとともに、地域の生活環境の改善と公衆衛生の改善を図る。								
取 組 実 績		<table><tr><th>工事・業務名</th><th>概要</th></tr><tr><td>石橋下水路改良工事</td><td>排水フリーム工 L=54.3m</td></tr></table>					工事・業務名	概要	石橋下水路改良工事	排水フリーム工 L=54.3m
工事・業務名	概要									
石橋下水路改良工事	排水フリーム工 L=54.3m									
成 果		未改良の石橋下水路を整備することにより、市街地における雑排水及び雨水の排除を的確に実施し、降雨時の水害を未然に防止するとともに、生活環境の改善が図られた。								
成果に係る評価		降雨時の水害防止、生活環境の改善、転落事故の防止等、事業の実施による多面的な効果が期待できるため有益な事業と評価できる。 また、未整備時に発生していた除草や浚渫に係る維持管理費用が軽減され経済的にも有効であるため、事業を推進していく必要がある。								
(単位：円)										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳							
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入				
	15,880,000	15,880,000			15,880,000					

予算科目	1 款	資本的支出	事業名		公共下水道建設事業																																																																										
	1 項	建設改良費	総合計画	第 2 章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち																																																																										
	1 目	管渠等建設改良費		第 3 節	安全安心な住環境と都市機能の整備の推進																																																																										
	事業	管渠等建設改良費（下水道事業会計）		（ 7 ）	下水道等の整備を推進する																																																																										
担当部課		建設部下水道建設課	実施計画掲載ページ		P 37																																																																										
目的及び事業内容		生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠を整備する。また、大雨による市街地における浸水被害の防除を図るため、雨水排水ポンプ場や雨水幹線を整備する。 ・汚水 全体計画面積：4,404.5ha、全体計画処理人口：99,700人 ・雨水 雨水排水ポンプ場整備 雨水排水幹線整備																																																																													
取 組 実 績		○令和5年度公共下水道建設事業実績 ・汚水 整備面積、管渠施設施工延長実績 <table><tr><th>地区</th><th>整備面積(ha)</th><th>累計整備面積(ha)</th><th>管径(mm)</th><th>施工延長(m)</th><th>累計延長(m)</th><th>備考</th></tr><tr><td>石巻</td><td>4.72</td><td>1,898.04</td><td>φ150～250</td><td>1,563.43</td><td>459,003.43</td><td>県移管分を含む</td></tr><tr><td>河北</td><td>1.06</td><td>219.15</td><td>φ150</td><td>615.37</td><td>49,743.71</td><td></td></tr><tr><td>河南</td><td>1.62</td><td>447.59</td><td>φ150～200</td><td>374.34</td><td>85,630.13</td><td>鹿又地区を含む</td></tr><tr><td>桃生</td><td>0.00</td><td>191.37</td><td>φ150～250</td><td>283.00</td><td>30,176.33</td><td></td></tr><tr><td>北上</td><td>0.00</td><td>63.10</td><td>φ150</td><td>0.00</td><td>26,854.46</td><td></td></tr><tr><td>牡鹿</td><td>0.00</td><td>69.94</td><td>φ150</td><td>0.00</td><td>22,447.91</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>7.40</td><td>2,889.19</td><td></td><td>2,836.14</td><td>673,855.97</td><td></td></tr></table> ・雨水 雨水幹線の整備：中ノ堀幹線整備、石巻中央幹線等への既設水路の接続等 雨水排水ポンプ場の整備：鹿妻排水ポンプ場の設備の増設					地区	整備面積(ha)	累計整備面積(ha)	管径(mm)	施工延長(m)	累計延長(m)	備考	石巻	4.72	1,898.04	φ150～250	1,563.43	459,003.43	県移管分を含む	河北	1.06	219.15	φ150	615.37	49,743.71		河南	1.62	447.59	φ150～200	374.34	85,630.13	鹿又地区を含む	桃生	0.00	191.37	φ150～250	283.00	30,176.33		北上	0.00	63.10	φ150	0.00	26,854.46		牡鹿	0.00	69.94	φ150	0.00	22,447.91		計	7.40	2,889.19		2,836.14	673,855.97																		
地区	整備面積(ha)	累計整備面積(ha)	管径(mm)	施工延長(m)	累計延長(m)	備考																																																																									
石巻	4.72	1,898.04	φ150～250	1,563.43	459,003.43	県移管分を含む																																																																									
河北	1.06	219.15	φ150	615.37	49,743.71																																																																										
河南	1.62	447.59	φ150～200	374.34	85,630.13	鹿又地区を含む																																																																									
桃生	0.00	191.37	φ150～250	283.00	30,176.33																																																																										
北上	0.00	63.10	φ150	0.00	26,854.46																																																																										
牡鹿	0.00	69.94	φ150	0.00	22,447.91																																																																										
計	7.40	2,889.19		2,836.14	673,855.97																																																																										
成 果		○汚水 普及率、整備率の実績 <table><tr><th rowspan="3">汚水</th><th rowspan="3">地区</th><th colspan="2">普及率</th><th colspan="2">整備率</th></tr><tr><th colspan="2">(供用開始区域人口／行政区画人口)</th><th colspan="2">(整備済面積／全体計画面積)</th></tr><tr><th>R4</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td rowspan="4">下流東部流域</td><td>石巻</td><td>86.6%</td><td>86.7%</td><td>81.4%</td><td>81.4%</td></tr><tr><td>河北</td><td>59.2%</td><td>61.1%</td><td>52.8%</td><td>53.2%</td></tr><tr><td>桃生</td><td>53.1%</td><td>53.2%</td><td>59.4%</td><td>59.4%</td></tr><tr><td>計</td><td>77.3%</td><td>77.7%</td><td>72.2%</td><td>72.2%</td></tr><tr><td rowspan="3">下流流域</td><td>石巻</td><td>75.4%</td><td>75.9%</td><td>62.6%</td><td>62.4%</td></tr><tr><td>河南</td><td>59.3%</td><td>59.6%</td><td>54.5%</td><td>54.5%</td></tr><tr><td>計</td><td>72.0%</td><td>72.4%</td><td>60.1%</td><td>60.0%</td></tr><tr><td rowspan="3">単独</td><td>河北</td><td>63.4%</td><td>64.0%</td><td>67.4%</td><td>67.4%</td></tr><tr><td>北上</td><td>48.9%</td><td>48.9%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>牡鹿</td><td>35.6%</td><td>35.1%</td><td>90.8%</td><td>90.8%</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>71.9%</td><td>72.3%</td><td>65.7%</td><td>65.6%</td></tr></table> ※整備率が前年を下回っている地区等があるのは、R5に全体計画面積を拡大したことによる。 ○雨水 工事進捗状況 雨水幹線の整備：施工延長 約83m 鹿妻排水ポンプ場機械設備・電気設備の増設完了					汚水	地区	普及率		整備率		(供用開始区域人口／行政区画人口)		(整備済面積／全体計画面積)		R4	R5	R4	R5	下流東部流域	石巻	86.6%	86.7%	81.4%	81.4%	河北	59.2%	61.1%	52.8%	53.2%	桃生	53.1%	53.2%	59.4%	59.4%	計	77.3%	77.7%	72.2%	72.2%	下流流域	石巻	75.4%	75.9%	62.6%	62.4%	河南	59.3%	59.6%	54.5%	54.5%	計	72.0%	72.4%	60.1%	60.0%	単独	河北	63.4%	64.0%	67.4%	67.4%	北上	48.9%	48.9%	100.0%	100.0%	牡鹿	35.6%	35.1%	90.8%	90.8%	合 計		71.9%	72.3%	65.7%	65.6%
汚水	地区	普及率		整備率																																																																											
		(供用開始区域人口／行政区画人口)		(整備済面積／全体計画面積)																																																																											
		R4	R5	R4	R5																																																																										
下流東部流域	石巻	86.6%	86.7%	81.4%	81.4%																																																																										
	河北	59.2%	61.1%	52.8%	53.2%																																																																										
	桃生	53.1%	53.2%	59.4%	59.4%																																																																										
	計	77.3%	77.7%	72.2%	72.2%																																																																										
下流流域	石巻	75.4%	75.9%	62.6%	62.4%																																																																										
	河南	59.3%	59.6%	54.5%	54.5%																																																																										
	計	72.0%	72.4%	60.1%	60.0%																																																																										
単独	河北	63.4%	64.0%	67.4%	67.4%																																																																										
	北上	48.9%	48.9%	100.0%	100.0%																																																																										
	牡鹿	35.6%	35.1%	90.8%	90.8%																																																																										
合 計		71.9%	72.3%	65.7%	65.6%																																																																										
成果に係る評価		下水道事業は健全な都市環境に欠かせない社会資本として、汚水事業については石巻市生活排水処理基本構想、雨水事業については石巻市雨水排水基本計画に基づく整備を推進している。 汚水事業は、汚水管渠を約2.8km整備したことにより、整備済面積が7.40ha増加したことから、生活環境の改善や公衆衛生の向上に寄与することができた。 雨水事業は、中ノ堀幹線の整備や石巻中央幹線への既設水路の接続、鹿妻排水ポンプ場の設備の増設が完了したことにより、浸水被害の軽減に寄与することができた。 今後も引き続き、各地区の実情等に応じた汚水処理施設の整備と市街地における浸水被害の軽減を図り、効率的に下水道事業を推進する必要がある。																																																																													
(単位：円)																																																																															
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																																																										
					国(県)支出金	事業収入																																																																									
	5,199,408,643		5,173,986,408		2,291,212,214	216,664,194																																																																									

予算科目	1 款	資本的支出	事業名		下水道ストックマネジメント事業														
	1 項	建設改良費	総合計画	第 2 章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち														
	1 目	管渠等建設改良費		第 3 節	安全安心な住環境と都市機能の整備の推進														
	事業	管渠等建設改良費（下水道事業会計）		（ 7 ）	下水道等の整備を推進する														
担当部課		建設部下水道管理課		実施計画掲載ページ		P 36													
目的及び事業内容			改築・更新需要に対し、下水道施設全体を把握し、施設機能や財政の健全性を保持すると共に、持続可能な下水道事業を実現するためストックマネジメント事業を実施する。																
取 組 実 績			<table><tr><th>工事・業務名</th><th>概要</th></tr><tr><td>井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事</td><td>電気設備工事 ・機械据付 ポンプ・ゲート・補機コントローラ盤 1面 流入渠水位計 1面 放流河川水位計 1面 ・配線工事 1式 ・既設関連工事 No.2排水ポンプ補助継電器盤機能増設 1式 ・盤架台製作据付 1式</td></tr><tr><td>住吉排水ポンプ場（電気設備）改修工事</td><td>電気設備工事 ・機械据付 直流電源盤・計装版 1面 流入渠水位計・温水槽温度計 1組 ・配線工事 1式 等</td></tr></table>					工事・業務名	概要	井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事	電気設備工事 ・機械据付 ポンプ・ゲート・補機コントローラ盤 1面 流入渠水位計 1面 放流河川水位計 1面 ・配線工事 1式 ・既設関連工事 No.2排水ポンプ補助継電器盤機能増設 1式 ・盤架台製作据付 1式	住吉排水ポンプ場（電気設備）改修工事	電気設備工事 ・機械据付 直流電源盤・計装版 1面 流入渠水位計・温水槽温度計 1組 ・配線工事 1式 等						
工事・業務名	概要																		
井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事	電気設備工事 ・機械据付 ポンプ・ゲート・補機コントローラ盤 1面 流入渠水位計 1面 放流河川水位計 1面 ・配線工事 1式 ・既設関連工事 No.2排水ポンプ補助継電器盤機能増設 1式 ・盤架台製作据付 1式																		
住吉排水ポンプ場（電気設備）改修工事	電気設備工事 ・機械据付 直流電源盤・計装版 1面 流入渠水位計・温水槽温度計 1組 ・配線工事 1式 等																		
成 果			事業の実施により雨水排水施設の長寿命化が図られる。 <table><tr><th>実施年度</th><th>実施業務</th></tr><tr><td>H30</td><td>石巻市公共下水道 ストックマネジメント基本計画策定業務</td></tr><tr><td>H31～R2</td><td>石巻市公共下水道 ストックマネジメント点検・調査業務</td></tr><tr><td>R3～R4</td><td>住吉排水ポンプ場ほか2施設 電気・機械設備改修実施設計業務</td></tr><tr><td>R4～R5</td><td>井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事</td></tr><tr><td>R5～R6</td><td>井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事 住吉排水ポンプ場（電気設備）改修工事（繰越）</td></tr></table>					実施年度	実施業務	H30	石巻市公共下水道 ストックマネジメント基本計画策定業務	H31～R2	石巻市公共下水道 ストックマネジメント点検・調査業務	R3～R4	住吉排水ポンプ場ほか2施設 電気・機械設備改修実施設計業務	R4～R5	井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事	R5～R6	井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事 住吉排水ポンプ場（電気設備）改修工事（繰越）
実施年度	実施業務																		
H30	石巻市公共下水道 ストックマネジメント基本計画策定業務																		
H31～R2	石巻市公共下水道 ストックマネジメント点検・調査業務																		
R3～R4	住吉排水ポンプ場ほか2施設 電気・機械設備改修実施設計業務																		
R4～R5	井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事																		
R5～R6	井内排水ポンプ場（電気設備）改修工事 住吉排水ポンプ場（電気設備）改修工事（繰越）																		
成果に係る評価			ストックマネジメント計画により各施設に対する改修・更新時期が明確化され、的確な時期に事業費を投入することができ、施設機能や財政の健全性を保持することが可能となるため、事業を推進していく必要がある。																
（単位：円）																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国（県）支出金	地方債	その他	事業収入													
	107,080,000	107,080,000	53,540,000	53,400,000	140,000														

予算科目	1 款	資本的支出	事業名		公共浄化槽等整備推進事業														
	1 項	建設改良費	総合計画	第 2 章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち														
	3 目	浄化槽建設改良費		第 3 節	安全安心な住環境と都市機能の整備の推進														
	事業	浄化槽建設改良費（下水道事業会計）		（ 7 ）	下水道等の整備を推進する														
担当部課		建設部下水道管理課		実施計画掲載ページ		P 36													
目的及び事業内容		北上総合支所所管区域内の公共下水道計画区域以外の区域を対象に、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を整備することにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資することを目的とする。																	
取 組 実 績		合併処理浄化槽設置補助の実施																	
		<table><tr><td>区分</td><td>5人槽</td><td>7人槽</td><td>計</td></tr><tr><td>設置基数</td><td>1基</td><td>1基</td><td>2基</td></tr><tr><td>工事金額</td><td>1, 078, 000円</td><td>1, 265, 000</td><td>2, 343, 000円</td></tr></table>						区分	5人槽	7人槽	計	設置基数	1基	1基	2基	工事金額	1, 078, 000円	1, 265, 000	2, 343, 000円
区分	5人槽	7人槽	計																
設置基数	1基	1基	2基																
工事金額	1, 078, 000円	1, 265, 000	2, 343, 000円																
成 果		事業の継続実施により、公衆衛生環境の改善が図られた。																	
		<table><tr><td>主な指標項目</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>R 5</td></tr><tr><td>設置基数</td><td>4基</td><td>5基</td><td>3基</td><td>5基</td><td>2基</td></tr></table>						主な指標項目	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	設置基数	4基	5基	3基	5基	2基
主な指標項目	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5														
設置基数	4基	5基	3基	5基	2基														
成果に係る評価		豊かな自然環境を次世代に継承するためには、公共下水道の集合処理区域外の浄化槽整備を推進する必要がある、引き続き継続して事業を実施していく必要がある。																	
（単位：円）																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国（県）支出金	地方債	その他	事業収入													
	2, 400, 000	2, 343, 000	626, 600	1, 600, 000	116, 400														

予算科目	1 款	下水道事業費用	事業名		農業集落排水施設機能保全対策事業									
	1 項	営業費用	総合計画	第 2 章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち									
	5 目	集落排水施設費		第 3 節	安全安心な住環境と都市機能の整備の推進									
	事業	農業集落排水施設事業計画等策定事業（下水道事業会計）		（ 7 ）	下水道等の整備を推進する									
担当部課		建設部下水道管理課	実施計画掲載ページ		P 37									
目的及び事業内容		改築・更新需要に対し、農業集落排水処理施設全体を把握し、施設機能や財政の健全性を保持すると共に、持続可能な農業集落排水処理事業を実現するため機能保全対策事業を実施する。												
取 組 実 績		<table><tr><th>業務名</th><th>概要</th></tr><tr><td>定川地区維持管理適正化計画作成業務</td><td>維持管理適正化計画作成業務 1 施設調査（文献調査、現地調査、データ分析等） 2 施設規模・処理方式の適正化の検討 3 省エネ技術等の新技術導入の検討 4 取りまとめ</td></tr></table>					業務名	概要	定川地区維持管理適正化計画作成業務	維持管理適正化計画作成業務 1 施設調査（文献調査、現地調査、データ分析等） 2 施設規模・処理方式の適正化の検討 3 省エネ技術等の新技術導入の検討 4 取りまとめ				
業務名	概要													
定川地区維持管理適正化計画作成業務	維持管理適正化計画作成業務 1 施設調査（文献調査、現地調査、データ分析等） 2 施設規模・処理方式の適正化の検討 3 省エネ技術等の新技術導入の検討 4 取りまとめ													
成 果		事業の実施により農業集落排水処理施設の長寿命化が図られる。 <table><tr><th>実施年度</th><th>実施業務</th></tr><tr><td>H29</td><td>農業集落排水施設最適化整備構想策定業務</td></tr><tr><td>R1～R2</td><td>令和元年度定川地区（農集排）機能強化対策事業計画概要書策定業務</td></tr><tr><td>R5</td><td>定川地区維持管理適正化計画作成業務</td></tr></table>					実施年度	実施業務	H29	農業集落排水施設最適化整備構想策定業務	R1～R2	令和元年度定川地区（農集排）機能強化対策事業計画概要書策定業務	R5	定川地区維持管理適正化計画作成業務
実施年度	実施業務													
H29	農業集落排水施設最適化整備構想策定業務													
R1～R2	令和元年度定川地区（農集排）機能強化対策事業計画概要書策定業務													
R5	定川地区維持管理適正化計画作成業務													
成果に係る評価		維持管理適正化計画により当該施設に対する改修・更新時期が明確化され、的確な時期に事業費を投入することができ、施設機能や財政の健全性を保持することが可能となるため、事業を推進していく必要がある。												
(単位：円)														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入								
	5,000,000	5,000,000	5,000,000											

予算科目	1 款	下水道事業費用	事業名		浄化槽切替助成事業														
	1 項	営業費用	総合計画	第 2 章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち														
	7 目	普及促進費		第 3 節	安全安心な住環境と都市機能の整備の推進														
	事業	普及促進費（下水道事業会計）		（ 7 ）	下水道等の整備を推進する														
担当部課		建設部下水道管理課		実施計画掲載ページ		P 36													
目的及び事業内容		下水道供用開始区域の浄化槽使用者に対し、浄化槽等から公共下水道に接続替える際に上限を10万円として工事費の一部を補助し、下水道接続を促進する。 （補助金の交付対象となる経費は、既設の浄化槽を廃止し、公共下水道に接続する排水設備を設置する工事に要する経費）																	
取 組 実 績		浄化槽切替助成の実施 <table><tr><td></td><td>R5</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>51件</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>5,100,000円</td></tr></table>							R5	助成件数	51件	補助金額	5,100,000円						
	R5																		
助成件数	51件																		
補助金額	5,100,000円																		
成 果		下水道へ切り替える方の負担の軽減につながり、下水道への接続件数が増加し、水洗化率の向上が図られた。 <table><tr><td>主な指標項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>70件</td><td>73件</td><td>60件</td><td>89件</td><td>51件</td></tr></table>						主な指標項目	R1	R2	R3	R4	R5	助成件数	70件	73件	60件	89件	51件
主な指標項目	R1	R2	R3	R4	R5														
助成件数	70件	73件	60件	89件	51件														
成果に係る評価		本事業の実施により、公共下水道への早期接続を促進し、浄化槽の利用から下水道の使用へ切り替えることで、汚水が速やかに排除され、生活環境の向上が図られることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。																	
(単位：円)																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支出金	地方債	その他	事業収入													
	6,000,000	5,100,000	2,300,000		2,800,000														